

令和5年度

■ 経済建設常任委員会

行政視察報告書 ■

【視察期間】 令和5年10月29日～11月1日

【視察先及び視察テーマ】

・静岡県浜松市 京丸園株式会社

『ユニバーサル農業による労働力確保の取組について』

・愛知県豊橋市

『中心市街地活性化を目指した商店街空き店舗対策事業の取組について』

・静岡県掛川市

『オーガニックビレッジ宣言都市 掛川市の取組について』

【参加委員】

委員長 山崎 真由美

副委員長 清水 一夫

委員 東 千春

倉澤 宏

水間 健詞

経済建設常任委員会の視察報告を申し上げます。

10月29日から11月1日までの4日間、静岡県浜松市、愛知県豊橋市、静岡県掛川市にて行政視察を行いました。

■ 浜松市 京丸園株式会社

「ユニバーサル農業による労働力確保の取組について」

浜松市では、京丸園株式会社にて浜松市産業部農業水産課企画調整グループ担当者も同席いただき「ユニバーサル農業による労働力確保の取組について」視察を行いました。

農福連携によるユニバーサル農業の考え方として、福祉ではなく農業経営の視点か

らの取り組みを優先しており、経営資源として福祉の力、障がい者の力を活用しているとの基本的考え方について説明を受けました。農業サイドの人手不足及び福祉サイドの働き場所不足に対する課題について、農業経営者側からのアプローチによって解決してきた経緯の中で、障がい者が働きやすい職場は、健常者を含め全員が働きやすい職場であること、従業員の年齢構成の幅が広いと人材の新陳代謝が期待できることなど、そのメリットについて改めて認識することができました。現在は、農福連携事業を展開する「CTCひなり」(伊藤忠テクノソリューションズの特例子会社)を誘致し、京丸園と合わせて障がい者雇用はおよそ50人となっています。生産された農産物の出荷先は全てJAであり、県のJA経済連を通して主に関東方面に出荷されています。能力と賃金のバランスが取れる水準であれば経営リスクは無いとのことでした。しかし、他の自治体では行政の施策変更で農福連携の取組を取りやめる事例もあるとのことでした。



「仕事を人に合わせるのが基本」自社独自の機械の前で熱のこもった説明を受ける

浜松市としては、農業政策として「営」む力を掲げ、ビジネス経営体の育成、「経営者」意識の醸成、多様な担い手の確保を目指しています。新規就農者への支援、高齢者、女性、障がい者、企業内人材、外国人材の活用や企業による農業参入など、多様な担い手の確保に取り組むとともに「浜松市ユニバーサル農業研究会」による、情報の共有化や連携の促進を図りながらユニバーサル農業が推進されていました。また、県と自治体の関係の良さが強調されていました。

視察を終え、マーケットで圧倒的な地位を獲得している京丸園ならではの積極的な取り組みといえる部分もありましたが、健全で強い経営体であることを強く印象付けられる視察となりました。ユニバーサル農業においては、仕事に人を合わせるのではなく、仕事を人に合わせるのが基本の考え方であり、名寄市においても高齢者、障がい者を含む多様な人材が働く環境は経営環境の変化に強く、リタイアする人がいても緩やかな変化にとどまることに繋がると感じました。

また、京丸ナビゲーションマップというマトリクス表でシステムの振分けを行っている点は、誰でも判断でき公平である点において、大変参考になりました。

■ 豊橋市

「中心市街地活性化を目指した商店街空き店舗対策事業の取組について」



中心市街地を歩きながら生まれ変わる空き店舗を視察

愛知県豊橋市では「中心市街地活性化を目指した商店街空き店舗対策事業の取組について」視察を行いました。

中心市街地活性化基本計画 2021-2025 は第3期計画で、豊橋市では中心市街地の整備を基本的なコンセプトのもと、ほぼ同じエリアにおいて継続的に行っています。中心市街地活性化

基本計画は上位に総合計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画の実施計画として位置付けられており、中長期的なまちづくりの一貫性を確保し、現状に即

した具体的な方針となっていました。計画では、3つの基本方針の下に具体的な4つの目標を掲げ、その目標の達成に向け官民連携により都市機能の集積と居住誘導を促進させることとしていました。

また、空き店舗関連事業に関しては本市が持っている支援制度とさほど変わらない印象でしたが、空き店舗の現状把握と空き店舗の活用に関するサポート体制が整っており、本市においても大変参考になるものでありました。いずれの事業も市と商工会議所が25%ずつ出資している第三セクターのTMOが実施しており、地域の専門家と協力の上、様々なイベントを企画し空き店舗の解消に取り組んでいました。官民連携で事業を推進している状況を伺い知ることができました。



築60年が経過する水上ビル1階にある大豊商店街
古さを活かしつつ空き店舗が生まれ変わる

中心市街地の活性化に繋がる商業団体共同事業については、地元出身でUターンし駅前にある水上ビルの一階にある「大豊商店街（大豊協同組合）」の理事長であり、建築士でもある黒野有一郎氏がリーダーシップをとり、商店街の活性化に取り組んでいる話を聞くことができました。実際に商店街を歩きながらの説明に、一級建築士ならではの観点で築60年が経過する建物群を維持し、その古さを活かしながら集客に繋げていこうとする熱意が感じられ、その姿が強く印象に残りました。

豊橋市は旭川市と同規模の人口ですが、駅前の地価については坪単価が旭川市の3倍程で価格も上昇傾向にあります。図書館と併設し分譲マンションが建設されており、完成前でもほぼ買い手が決まっているなど、中心市街地活性化へのこれまでの取り組みの成果を知ることができました。本市でも中心市街地の賑わいを創出するために、公共施設再配置計画の上位に中心市街地活性化基本計画の必要性を感じました。

■ 掛川市「オーガニックビレッジ宣言都市 掛川市の取組について」

静岡県掛川市では、「オーガニックビレッジ宣言都市掛川市の取組について」視察を行いました。

「オーガニックビレッジ宣言」を行う背景として、世界的にSDGsや農業分野における環境に配慮した取り組みが求められており、国は「みどりの食料システ

△戦略」を策定しました。掛川市の基幹農業であるお茶は、農業生産額約 142 億円のうち 34 億円（約 24%）を占めています。しかし、生産者は平成 22 年からの 10 年間でおよそ 6 割減少、茶園の面積も 3 割減少するなど、生産者の高齢化・後継者不足が課題となっていました。ところが、国の緑茶の輸出実績は 10 年間で 4 倍増となっていることから、低迷する茶業を活性化させるために、海外で需要の高い有機茶の生産・製造に取り組むことにしたとのことでした。市は、有機農業実施計画策定委員会による「有機農業実施計画」を策定、令和 5 年 3 月静岡県の承認を受けた後、4 月に市長による「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。5 年後には、経営耕地総面積の約 2.8%の有機農業取組面積を目指し、今後は有機専用モデル区画の整備を行う予定とのことでした。新規就農者の受入と支援体制としては、研修会の開催や新規参入に対する支援、転換中の費用補助、住まい等の紹介、居住に対する補助、農地を譲っていただくなどの支援体制が組みまれているようですが、お茶では、機械設備に約 700 万円かかり、一次加工までやるので難しいとのことでした。肥料の地産地消の取組としては、1000 t に及ぶ堆肥はもみ殻や周辺の茶草、枯れた笹、ススキを堆肥にし、発酵させて腐葉土にさせたものを使っているとのことでした。生産から流通・加工・消費へと繋ぐ地域ぐるみの取り組みとしては、取組の推進体制でもある「オーガニックビレッジ推進協議会」の連携として、掛川市環境保全型農業生産推進会、かけがわ有機の郷、畜産農家・事業者等、市内直売所（道の駅）、市内スーパー等・小売店、市内飲食店、商工会・商工会議所、行政機関（静岡県・掛川市）、教育委員会・市立小中学校、地域おこし協力隊、消費者協会、掛川茶商協同組合、掛川市農業協同組合の 13 団体が加盟し、それぞれの役割に基づき活動中であるとのことでした。具体的な取組事例としては、小中学校全校生徒への学校給食・有機米の提供、市内小中高校生への有機茶の提供が紹介され、将来の消費者育成を目指しているとのことでありました。

有機農業に取り組むにあたっては、行政の情勢分析と不転退の覚悟、更には「オーガニ



「オーガニックビレッジ宣言都市」の取組について説明を聞く

ックビレッジ推進協議会」のようなサポート体制の確立及び有機農業に取り組む農家の忍耐と強い信念、そして何より体力が必要であると痛感する視察となりました。

以上、経済建設常任委員会の視察報告といたします。